



## 『会計情報と資本市場—変容の分析と影響—』

浅野 敬志 著

株式会社中央経済社

2018年2月10日刊

A5判・363頁

本体価格 5,000円＋税

近年、我が国の会計基準の国際財務報告基準（IFRS）とのコンバージェンス、IFRSの任意適用とその拡大促進に向けた環境整備により、我が国企業の財務諸表（本体及び注記）の情報及び財務諸表外情報（合わせて「会計情報」）が変容しているとともに、会計処理や情報開示における経営者の裁量余地も変化しているとされている。

本書では、会計情報の変容の実態を明らかにするとともに、経営者の会計処理や情報開示についての私的選択、会計情報の変容が会計目標を達成するような会計情報を供給しているかを明らかにすることを目的としている。そこで、変容の実態と裁量余地を踏まえて注目する会計情報として、本書では、第Ⅰ部で財務諸表本体の公正価値変動情報、第Ⅱ部で財務諸表の注記情報としてセグメント情報、第Ⅲ部で財務諸表外の情報として業績予想を取り上げている。これらについて、国内外の先行研究のレビューや実証的手法を活用して詳細な検証を行っている。

具体的には、第Ⅰ部では、会計情報の変容について、アナリストへのアンケート調査、利益平準化と保守主義、取得のれんの償却、公正価値情報と減損損失を分析している。

第Ⅱ部では、セグメント情報について、経営者の恣意性への影響と比較可能性への影響に対するマネジメント・アプローチの有効性、所在地別セグメント情報と海外利益の評価や租税回避への影響を取り上げている。

第Ⅲ部では、業績予想について取り上げ、業績予想の開示の柔軟化、業績予想の期待調整と利益調整という経営者の私的選択と市場の評価の関係、業績予想の開示・非開示選択とアナリスト予想の影響を分析している。

終章では、結論とともに提言として、経営者の機会主義的な私的選択を抑制するために、数値基準等の細則によって経営者の裁量余地を狭めたり、会計情報の質的特性としての検証可能性の重要性を強調すること、また、会計・財務報告の目標に見合った会計基準等の構築を目指すために、市場関係者の声に真摯に耳を傾ける必要があることを示している。

このように、本書では、財務諸表本体情報、財務諸表の注記情報、財務諸表外の情報を横断的に分析対象とし、規範的研究と実証的研究を融合して研究を行っている。これにより、会計情報の変容が、経営者の裁量余地の変化を通じて、会計情報の質的特性、情報利用者の反応、及び経営者自身の行動に与える影響を分析するとともに、制度設計に向けた提言を行っている。

本書は、近年の会計・開示制度の変更による会計情報の有用性への影響を明らかにしており、研究者や公認会計士のみならず、財務諸表利用者、基準設定主体など政策立案者にとっても、大変有用である。

以上のことから、協会学術賞に値するものとして選定した。

---

## 著者の略歴

浅野 敬志（あさの たかし）

1995年 横浜市立大学商学部卒業

2000年 慶應義塾大学大学院商学研究科後期博士課程単位取得退学  
愛知淑徳大学コミュニケーション学部専任講師

2004年 愛知淑徳大学ビジネス学部助教授

2009年 首都大学東京大学院社会科学部准教授

2015年 日本銀行金融研究所客員研究員

2017年 首都大学東京大学院社会科学部教授  
カリフォルニア大学バークレー校客員研究員

現 在 首都大学東京大学院経営学研究科教授  
慶應義塾大学博士（商学）

## [主な著書]

- ・分析 利益情報の変容と監査（共著）
- ・日本企業のバリエーション（共著）
- ・実態分析 日本の会計社会（共著）